いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて　ニュースレター

発行：　日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

ホームページ　https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/

中部電力浜岡原子力発電所 3、4 号機の再稼働審査は取下げ、白紙化された。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故を引き起こし、多量の放射性物質を周囲に拡散し、原発事故の恐ろしさを明確に示したものである。それによって原子力基本法の見直し、改訂が必要となった。多くの安全対策が新しく要求され、原子力規制委員会は、新たな機器やシステムの改造や追加が新しい技術基準や要求を満たすか否か厳しく審査をすることになった。それでも「不具合の発生を完全に防止できると保証するものではない」としている。

中部電力浜岡原発 3、4 号機の再稼働申請は 4 号機が 2014 年 2 月 14 日、3 号機は 2015 年 6 月 16 日にそれぞれ行われた。そして審査が 10 年以上続いた後、2026 年 9 月 14 日、中電側が審査を取り下げた。その理由は、耐震設計の基準地震動を巡ってデータの不正操作や改竄問題が発覚したことによるものである。

基準地震動は機器の耐震設計の根幹に関わるもので、原子力発電所の安全確保の基本である。この不正によって、10 年以上に亘って継続されてきた 3、4 号機の再稼働の審査は白紙に戻され、再稼働の時期は不透明となった。2014 年以降、1 兆 5 千億円以上の費用を用いられ、更に今後も毎年 1,000 億円以上の費用が発生するという。

どのような不正が行われたのかについて端的に言うと、想定される大規模地震が起きた時の揺れを、実際よりも小さく見せることで、耐震設計をしやすくする狙いがあったものと考えられるということである。

通常、一般住宅などの建物の場合は、**「大地震に見舞われ、建物が壊れても倒壊せず、住民が潰されて亡くならないように設計すること」**を意味する。

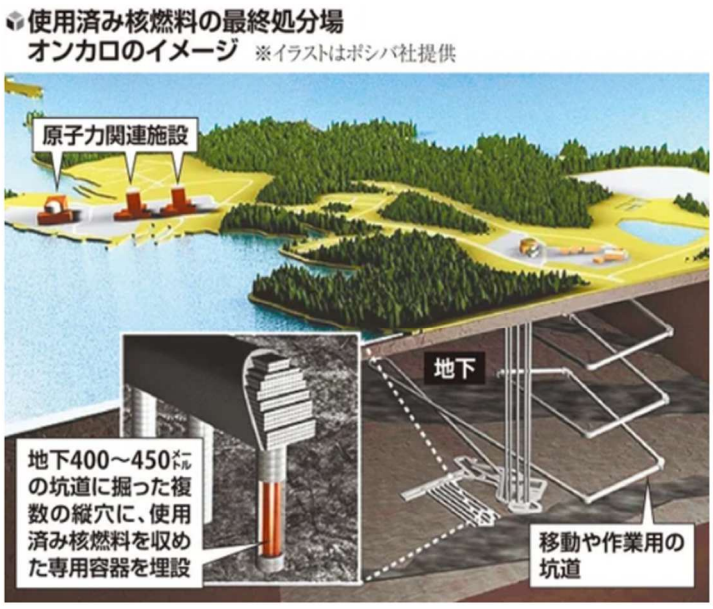
一方、原発の場合は**「大地震に見舞われても原発の機器が安全に機能し事故にならないように設計する」**ことを意味する。つまり、「放射性物質を閉じ込め」、「精密な機器の正常な作動を継続し」、「原子炉を止めて冷却し続ける」機能を 100%維持することが求められる。

更に、一般住宅では「表層地盤」と言われる柔らかい土などの上に建てられるが、この地盤では、地震の揺れの周波数が高くなる傾向がある。一方、原発の建屋は表層の柔らかい土を全て撤去し、その下の「極めて強固な岩盤」に直接固定する。この岩盤の揺れの周波数は表層に比べると小さくなるので原発の建屋の設計地震動と一般住宅の設計地震動は一般住宅の方が高い値が用いられる。

そもそも中部電力における基準地震動に関するデータ不正が行われるに至った経緯は以下の様であった。基準地震動は「想定される地震の最大の揺れ」とされるが、不正の内容は、中電の説明によれば、計算条件を変えた 20 の地震波から最も平均に近い 1 波を意図的に「代表波」として、他の波はつじつまが合うように改ざんや捏造を行ったというもので、遅くても 2012 年には始まったとされる。2019 年、2021 年に社内から問題を指摘する通報が経営幹部にあったとされるが、この時点で幹部が取り上げることはなかった。2023 年 9 月には原子力規制委員会が中電より提出された基準地震動は「概ね妥当」と評価し許可した。しかし、2025 年 2 月、外部からの情報提供（公益通報）が原子力規制庁に寄せられデータ不正問題を把握するに至った。同年 5 月から中部電力側との面談や調整を開始し、12 月には中部電力が不正行為を認める説明を行った。2026 年規制委員会が再稼働審査を白紙化し、問題が公に発覚するに至った。静岡・御前崎市議会は 9 月 15 日、臨時市議会原子力対策特別委員会を開いた。席上、市議の一人から、中部電力林欣吾社長に対し、「再稼働の申請を取り下げたと聞き『浜岡原発は終わった』と思った」との声があったという。この様な経緯を知るにつれて、中電内部には基準地震動の扱いについても独自の判断があったのではないかと推測される。また、これまでに要した再稼働のための膨大な費用の発生に関しても経営幹部から、審査を受ける担当部門に叱責があったとのことであり、担当部門にとって大きな圧力であったことも想像される。

フィンランド・「核のごみ」処分場　世界初の操業に向かう

北欧フィンランドは電力の 4 割を原子力発で賄っている国である。そのため、使用済核燃料の最終処分に関して早くから国民の関心が強く長い時間をかけて処分方法や処分地域の選定について情報公開や説明会、議論を重ねてきた。その結果としてフィンランド放射線・原子力安全庁はフィンランド南西部オルキルオト島のオルキルオト原子力発電所の近くに「オンカロ（洞窟の意）」と呼ばれる地域を候補地として試掘、評価、検証を進めてきた。ここは 16 億年前の地下岩盤を有する滅多に地震も無い土地である。日本からも、小泉純一郎元総理他が現地視察を行い、感動を受けたという経緯がある。



使用済み核燃料の最終処分場オンカロのイメージ

2026 年 8 月 4 日、フィンランド規制当局はオンカロの最終処分場としての安全性を認める声明を発表した。政府は 2026 年中に運転許可を判断する見通しとなった。

オンカロの運営はポシバ社が担う。地元自治体であるエウラヨキ町のベサ・ラカニエミ町長（57）は**「情報公開と信頼の積み重ねが重要」**と表明した。これから使用済核燃料の放射能が安全なレベルに下がる 10 万年後まで保管することになる。2000 年には地元に「核のゴミ」最終処分場受け入れについて町議会は賛成多数で決定した（賛成 20 票、反対 7 票）とのこと。操業が開始されると年間 2,000 万ユーロ（約 37 億円）の税収が見込まれる。